

- 問1 日本地図上で帯状に示される太平洋ベルトの西端に位置する福岡県では、古くから重化学工業が発展してきました。この地域における工業の興りについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
1. 広大な平野と豊かな水資源を活かし、江戸時代から続く繊維工業を機械化することで近代工業化を成し遂げた。
 2. 筑豊炭田の石炭や海外から輸入した鉄鉱石を利用するため、官営の八幡製鉄所が設立されたことで発展した。
 3. 山陰地方の豊富な森林資源を加工し、住宅建材やパルプを全国に供給する拠点として発展した。
 4. 本州と四国を結ぶ交通の要所に位置することを活かし、石油化学コンビナートが次々と建設された。
- 問2 2014年時点の日本の貿易統計において、輸出額の割合が約21.3%、輸入額の割合が約10.4%を占めており、アジアに次いで第2位の輸出相手となっている地域はどこですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
1. オセアニア
 2. ヨーロッパ
 3. 北アメリカ
 4. 南アメリカ
- 問3 日本の主要産業の推移について、1960年時点では極めて少なかったものの、高度経済成長期を経て1980年にかけて急成長し、1990年頃に約1300万台でピークを迎えた後、現在は1000万台前後で推移している統計データに該当する工業製品はどれですか。 (2019年 愛知県公立入試 類似)
1. 鉄鋼
 2. 自動車
 3. 半導体
 4. 造船
- 問4 2017年の日本の資源輸入に関する統計資料において、石炭と液化天然ガス（LNG）の両方で輸入先第1位となっており、日本にとって重要なエネルギー供給拠点となっているオセアニアの国はどこか、次の中から選びなさい。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
1. マレーシア
 2. サウジアラビア
 3. インドネシア
 4. オーストラリア
- 問5 日本の都市制度において、人口が50万人以上であり、政府の指定を受けることで都道府県が持つ権限の多くを行使できるようになった都市があります。この都市において、行政運営の効率化や住民サービスの向上のために市域内に設置される組織として正しいものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
1. 周辺自治体と共同で運営する「広域連合」
 2. 議会を持たず事務のみを行う「中核支所」
 3. 東京都のみに認められる「特別区」
 4. 市役所の権限を分担する「行政区」
- 問6 大都市周辺で行われる農業が、宮崎県や高知県で行われる促成栽培などの遠隔地農業と比較して、経営上で有利な点として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
1. 標高の高い冷涼な気候を利用して、夏にレタスやキャベツなどの野菜を出荷できる点。
 2. ビニールハウスや温室を利用して、他の地域が出荷できない冬の時期に野菜を生産できる点。
 3. 広大な平野を活かして、大型機械による大規模な土地利用型農業を展開できる点。
 4. 大消費地までの輸送距離が短いため、輸送費を低く抑えられ、農産物の鮮度も保ちやすい点。
- 問7 日本の主要な空港における貨物取扱量の統計において、国際線貨物取扱量が1,900千トンを超え、2位以下の空港に数倍以上の差をつけて国内最大の国際物流拠点となっている空港はどこか、名称を答えなさい。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 中部国際空港
 2. 成田国際空港
 3. 関西国際空港
 4. 東京国際空港（羽田空港）
- 問8 エネルギー資源の有効活用と環境保全の両立が求められるなか、瀬戸内沿岸部では、かつての塩田跡地のような広く平らな土地に、光を電気に変えるパネルが数多く並んでいる光景が見られます。この発電方式が、他の再生可能エネルギーと比較して、瀬戸内のような地域で特に普及している背景として正しい説明はどれですか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
1. 火山帯に位置しており、地下から高温の蒸気を安定して得ることができるため
 2. リアス海岸のように入り組んだ地形で、潮の満ち引きによる落差が大きいため
 3. 年間を通じて日照時間が長く、発電に適した広大な平坦地が確保しやすいため
 4. 偏西風が常に強く吹く地域であり、風車を設置するのに最適な気象条件であるため
- 問9 主要な産油国であるサウジアラビアでは、2009年には火力発電のみで電力をまかっていたましたが、2021年の統計では太陽光発電が804、風力発電が408（単位：百万キロワット時）導入されるなど、エネルギー構成に変化が見られます。このように、自然界から繰り返し得られ、二酸化炭素を排出しないエネルギー源を総称して何と呼びますか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 再生可能エネルギー
 2. 化石燃料
 3. バイオ燃料
 4. 原子力エネルギー
- 問10 関東地方から東海、瀬戸内海沿岸を経て九州地方北部にかけて、日本の工業生産が集中している帯状の地域のことを何と呼びますか。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)
1. 京浜工業地帯
 2. 太平洋ベルト
 3. 瀬戸内工業地域
 4. 中京工業地帯
- 問11 ある地域の産業別就業者数の割合を示した資料において、第一次産業が0.1%、第二次産業が16.0%、第三次産業が78.6%という構成であったとします。このような産業構造を持つ地域の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 広大な土地を利用した大規模な機械化農業が中心となっている。
 2. 豊かな水資源や電力を利用した大規模なアルミニウム工業が発達している。
 3. 多くの企業の本社機能や高度なサービス業が集中する大都市である。
 4. 原材料の輸入に便利な臨海部に石油化学コンビナートが形成されている。
- 問12 人口減少が進む地域において、自治体が多額の予算を投じて駅などの公共施設を新設する際、住民の間で「福祉の充実」と「開発の推進」のどちらを優先すべきかという対立が起こることがあります。この対立の背景にある仕組みとして最も適切な説明はどれですか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
1. 駅が新設されると、地域の地価が上昇して固定資産税が減免される仕組みがあるため、市の税収が減り、福祉サービスが自動的に停止してしまうため。
 2. 自治体の予算は有限であり、駅建設のような多額の建設費を全額負担する場合、社会保障費などの他の予算を削らざるを得ないトレードオフの関係があるため。
 3. 人口が減少すると、公共交通機関の維持費はすべて国が負担しなければならないという法律があり、市の独自の判断で予算を動かすことが禁止されているため。
 4. 労働力人口が減少すると失業者が増加し、その対策費用として駅の建設費以上の予算を確保しなければならないと義務付けられているため。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 筑豊炭田の石炭や海外から輸入した鉄鉱石を利用するため、官営の八幡製鉄所が設立されたことで発展した。	福岡県を中心とする北九州工業地帯は、明治時代に官営八幡製鉄所が設置されたことを契機に、重化学工業の拠点として太平洋ベルトの形成に大きく貢献しました。近隣の筑豊炭田から得られる石炭と、中国などから輸入した鉄鉱石を組み合わせることで、鉄鋼業が大きく成長しました。
問2	答え 3 北アメリカ	2014年の日本の貿易において、アジア地域は輸出・輸入ともに最大の割合を占めていますが、それに次いで輸出額の割合が高いのが北アメリカです。北アメリカは輸出全体の約2割を占める重要な市場であり、輸入の割合（約10.4%）と比較して輸出の割合が高いことが統計上の特徴となっています。
問3	答え 2 自動車	日本の自動車産業は、高度経済成長とともに飛躍的に発展しました。1960年頃はまだ生産台数が少なかったものの、技術力の向上と輸出の拡大によって、1990年には国内生産台数が過去最高のピークに達しました。その後は、海外生産へのシフトや国内需要の変化により、微減または横ばいの傾向が続いています。
問4	答え 4 オーストラリア	オーストラリアは広大な国土に豊富な鉱物資源を有しており、日本にとって石炭や液化天然ガス（LNG）、鉄鉱石の最大の供給国です。原油の輸入は約9割を中東地域に依存していますが、石炭やLNGについてはオーストラリアや東南アジア諸国からの輸入が多く、輸入先の分散を図る上で極めて重要な役割を担っています。
問5	答え 4 市役所の権限を分担する「行政区」	政令指定都市は、人口50万人以上という規模の大きさに対応するため、政府の指定によって都道府県並みの強い権限を持ちます。そのため、一つの市役所ですべての業務を行うのではなく、市内を「行政区」に分け、それぞれの区に区役所を置くことで、地域に密着した行政運営を行っています。これは東京都の「特別区（23区）」とは異なり、あくまで一つの市の中の内部組織という扱いです。
問6	答え 4 大消費地までの輸送距離が短いため、輸送費を低く抑えられ、農産物の鮮度も保ちやすい点。	近郊農業の最大のメリットは、巨大な市場である「大消費地」が隣接していることです。これにより、トラック輸送にかかる費用（輸送コスト）を節約できるほか、収穫したばかりの「野菜」を新鮮なうちに消費者に届けことが可能になります。他の選択肢にある「出荷時期をずらす工夫（促成・抑制栽培）」や「冷涼な気候の利用（高原野菜）」は、主に都市から離れた地域が輸送コストの不利を克服するために行う工夫です。
問7	答え 2 成田国際空港	千葉県に位置するこの空港は、日本を代表する空の玄関口として整備されてきました。特に電子部品や精密機器、医薬品といった「軽くて高価な」製品は、迅速な輸送が求められるため航空貨物として扱われることが多く、世界的なネットワークを持つこの空港が国内最大の拠点となっています。その取扱規模は、アジアのハブを目指す那覇空港などの地方拠点空港を圧倒しています。
問8	答え 3 年間を通じて日照時間が長く、発電に適した広大な平坦地が確保しやすいため	太陽光発電の発電量は、設置場所の「日照時間」と「パネルの面積」に大きく依存します。瀬戸内地方は降水量が少なく晴天に恵まれるという気候のメリットに加え、かつて大規模な製塩が行われていた塩田という「平坦で広い土地」が産業構造の変化によって転用可能になったため、大規模な発電施設であるメガソーラーの建設が進みました。地熱発電や風力発電などは、地形や気象条件の制約が太陽光とは異なります。
問9	答え 1 再生可能エネルギー	石油などの資源が豊富な国々であっても、将来的な資源の枯渇や地球温暖化への対策として、エネルギー政策の転換が進められています。太陽光や風力、地熱などは、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、発電時に温室効果ガスを排出しないという特徴があります。これらを「再生可能エネルギー」と呼び、持続可能な社会の実現に向けて導入が加速しています。
問10	答え 2 太平洋ベルト	この地域には、京浜、中京、阪神といった大規模な工業地帯や、瀬戸内、北九州などの工業地域が含まれています。高度経済成長期を通じて交通網や港湾が整備され、日本の工業出荷額の大部分を占める中枢的な地域となりました。
問11	答え 3 多くの企業の本社機能や高度なサービス業が集中する大都市である。	就業者の約8割が第三次産業に従事し、第一次産業が極めて低い（0.1%）というデータは、その地域が高度に都市化していることを示しています。東京都のような大都市では、農地が少なく製造業の工場も郊外へ移転する一方で、人口集中を背景にした小売業、飲食店、医療、情報通信といったサービス分野の仕事が圧倒的に多くなります。
問12	答え 2 自治体の予算は有限であり、駅建設のような多額の建設費を全額負担する場合、社会保障費などの他の予算を削らざるを得ないトレードオフの関係があるため。	自治体の財源には限りがあるため、一つの事業に多額の支出（全額負担）を決定すると、他の事業に回せる予算が相対的に少なくなります。特に人口減少により税収減が避けられない状況では、将来の発展を期待したインフラ整備（駅建設）と、現在の生活を支える社会保障費のどちらに資源を配分するかという、厳しい「トレードオフ（一方を立てれば一方が立たない関係）」の選択を迫られることになります。これが合意形成を困難にする要因です。